

地 域 経 済 動 向

平成 23 年 8 月 29 日



内閣府政策統括官室
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 トピック
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

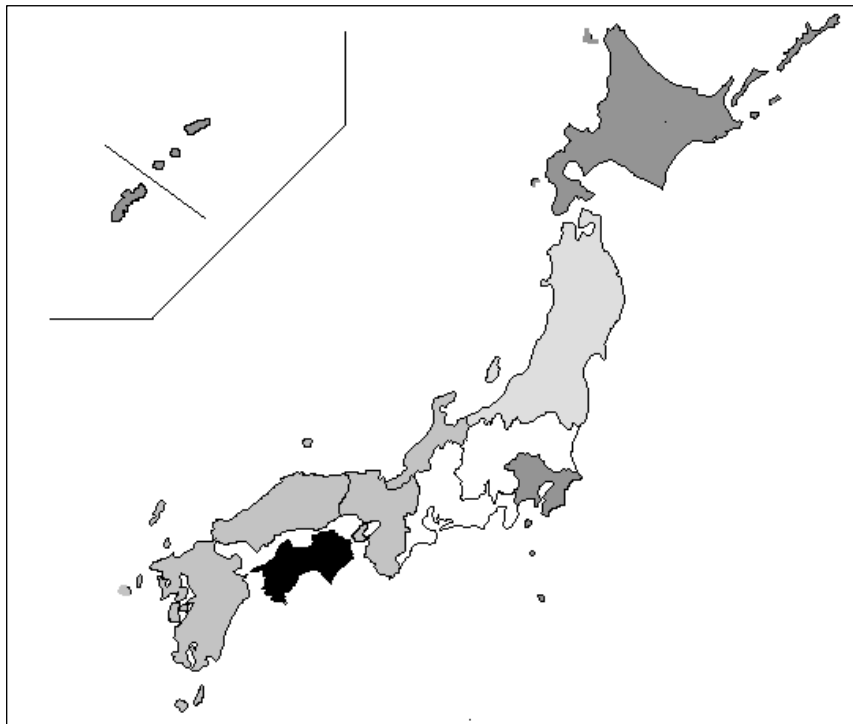
1 概況






(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下の通り。

- ・北海道地域は、東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・東北地域は、東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。
- ・北関東地域は、東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している。
- ・南関東地域は、東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・東海地域は、東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している。
- ・北陸地域は、緩やかに持ち直している。
- ・近畿地域は、緩やかに持ち直している。
- ・中国地域は、緩やかに持ち直している。
- ・四国地域は、弱含んでいる。
- ・九州地域は、緩やかに持ち直している。
- ・沖縄地域は、東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。



	・東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している	- 北関東、東海
	・東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している	- 東北
	・緩やかに持ち直している	- 北陸、近畿、中国、九州
	・東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる	- 北海道、南関東、沖縄
	・弱含んでいる	- 四国

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（持ち直している、緩やかに持ち直している等）に基づき、分類・色分けしている。

(参考) 今回調査(平成23年8月)の前回調査(平成23年5月)との比較

上方に変更した地域・・・9地域(北海道、東北、北関東、南関東、東海、近畿、中国、九州、沖縄)

下方に変更した地域・・・1地域(四国)

変更の無かった地域・・・1地域(北陸)

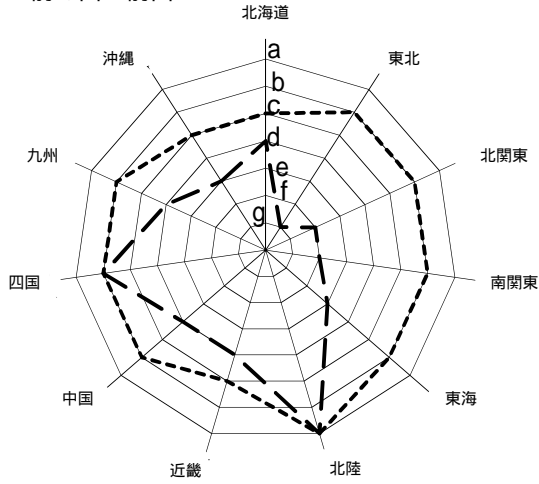
各地域の景況判断は、北海道、東北、北関東、南関東、東海、近畿、中国、九州、沖縄では鉱工業生産などを理由として、上方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している											
東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している											
緩やかに持ち直している											
持ち直しの動きがみられる											
東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる											
弱含んでいる											
東日本大震災の影響により、弱含んでいる											
東日本大震災の影響により、弱まっている											
東日本大震災の影響により、大幅に悪化している											
東日本大震災の影響により、極めて大幅に悪化している											

(注) は、今回調査の判断。 は、前回調査(平成23年5月)の判断。

各地域の景況判断(レーダーチャート)

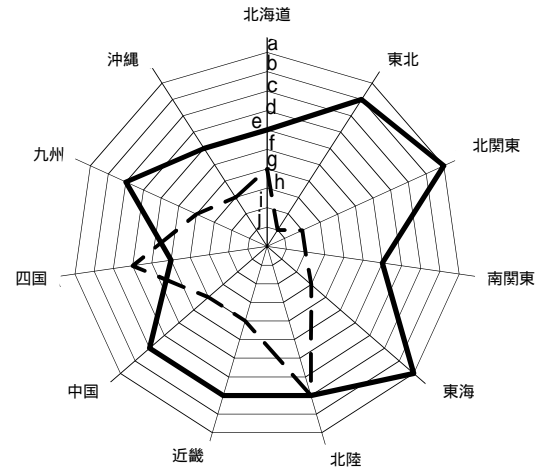
前々回 前回



—— 前回判断(平成23年5月) - - - - 前々回判断(平成23年2月)

- a: 緩やかに持ち直している
- b: 持ち直しの動きがみられる
- c: 足踏み状態となっている
- d: 東日本大震災の影響により、弱含んでいる
- e: 東日本大震災の影響により、弱まっている
- f: 東日本大震災の影響により、大幅に悪化している
- g: 東日本大震災の影響により、極めて大幅に悪化している

前回 今回



—— 今回判断(平成23年8月) - - - - 前回判断(平成23年5月)

- a: 東日本大震災の影響が残るものの、持ち直している
- b: 東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している
- c: 緩やかに持ち直している
- d: 持ち直しの動きがみられる
- e: 東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる
- f: 弱含んでいる
- g: 東日本大震災の影響により、弱含んでいる
- h: 東日本大震災の影響により、弱まっている
- i: 東日本大震災の影響により、大幅に悪化している
- j: 東日本大震災の影響により、極めて大幅に悪化している

(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。

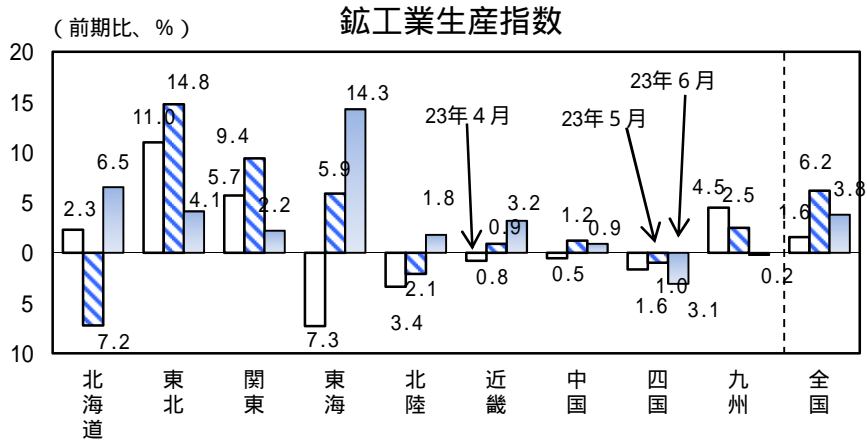
(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東北	北関東	南関東	東海
景況判断	5月 (前回)	東日本大震災の影響により、弱 含んでいる	東日本大震災の影響により、極 めて大幅に悪化 している	東日本大震災の影響により、大 幅に悪化してい る	東日本大震災の影響により、大 幅に悪化してい る	東日本大震災の影響により、弱 まっている
	8月 (今回)	東日本大震災の影響が残るもの の、持ち直しの 動きがみられる	東日本大震災の影響により、依然として 厳しい状況にあるもの、持ち直してい る	東日本大震災の影響が残るもの の、持ち直して いる	東日本大震災の影響が残るもの の、持ち直しの 動きがみられる	東日本大震災の影響が残るもの の、持ち直して いる
		↑	↑	↑	↑	↑
鉱工業生産 (沖縄は観光)	5月	東日本大震災の影響により、減 少している	東日本大震災の影響により、極 めて大幅に減少 している	東日本大震災の影響により、大幅 に減少している		東日本大震災の影響により、大 幅に減少してい る
	8月	持ち直しの動き がみられる	東日本大震災の影響が依然として大 きいものの、持ち 直している	持ち直している		東日本大震災の影響が残るもの の、持ち直して いる
個人消費	5月	おおむね横ばい となっている	東日本大震災の影響により、大 幅に減少してい る	東日本大震災の影響により、弱 い動きとなっ ている	東日本大震災の影響により、減 少している	おおむね横ばい となっている
	8月	おおむね横ばい となっている	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動き がみられる	持ち直しの動き がみられる
雇用情勢	5月	東日本大震災の影響により、弱 含んでおり、厳 しい状況にある	東日本大震災の影響により、急 速に悪化し、更 に厳しい状況に ある	東日本大震災の影響により、悪 化し、厳しい状 況にある	東日本大震災の影響により、悪 化し、厳しい状 況にある	東日本大震災の影響により、弱 含んでいる
	8月	東日本大震災の影響により、厳しい状況 にあるものの、持ち 直しの動きがみられ る	東日本大震災の影響により、厳しい状況 にあるものの、持ち 直しの動きがみられ る	東日本大震災の影響により、厳しい状況 にあるものの、持ち 直しの動きがみられ る	東日本大震災の影響により、厳しい状況 にあるものの、悪化 のテンポが緩やか になっている	持ち直しの動き がみられる

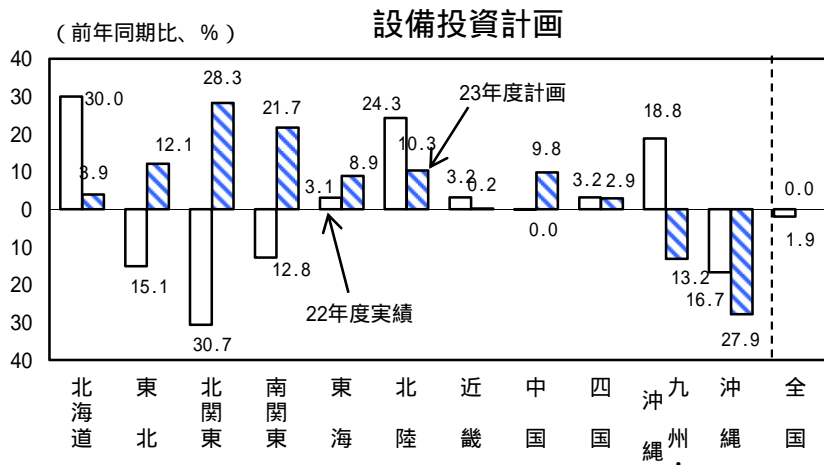
(注) は上方に判断を変更、 は変更なし、 は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
緩やかに持ち直している	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、弱含んでいる	東日本大震災の影響により、弱まっている
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	弱含んでいる	緩やかに持ち直している	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる
⇔	↑	↑	↓	↑	↑
緩やかに持ち直している	東日本大震災の影響により、減少している	東日本大震災の影響により、減少している	持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、減少している	東日本大震災の影響により、大幅に減少している
緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	弱含んでいる	緩やかに持ち直している	東日本大震災の影響が残るものの、持ち直しの動きがみられる
おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
持ち直しの動きがみられる	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きがみられる	おおむね横ばいとなっている	緩やかに持ち直している	持ち直している
厳しい状況にあるものの、持ち直している	東日本大震災の影響により、弱含んでおり、厳しい状況にある	持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直している	厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	東日本大震災の影響により、悪化し、極めて厳しい状況にある
持ち直しの動きに一服感がみられる	厳しい状況にあり、やや弱含んでいる	緩やかに持ち直している	厳しい状況にあり、弱含んでいる	厳しい状況にあり、持ち直しの動きに一服感がみられる	東日本大震災の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、下げ止まりつつある

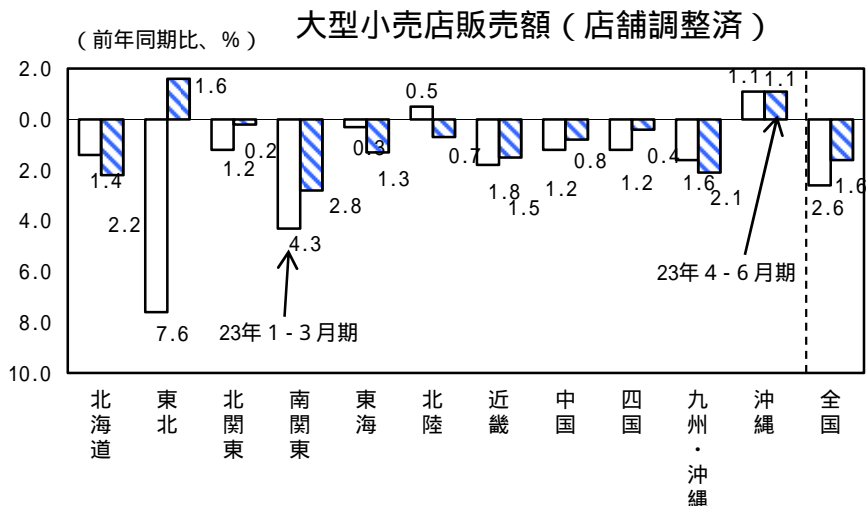
地域経済動向（8月）の主要指標の動き



(備考) 1. 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局、により作成。
23年4～5月は確報値。23年6月は速報値。なお、全国、東海、北陸、近畿の23年6月は確報値。
2. 地域区分はB（82ページ参考資料(1)参照）。

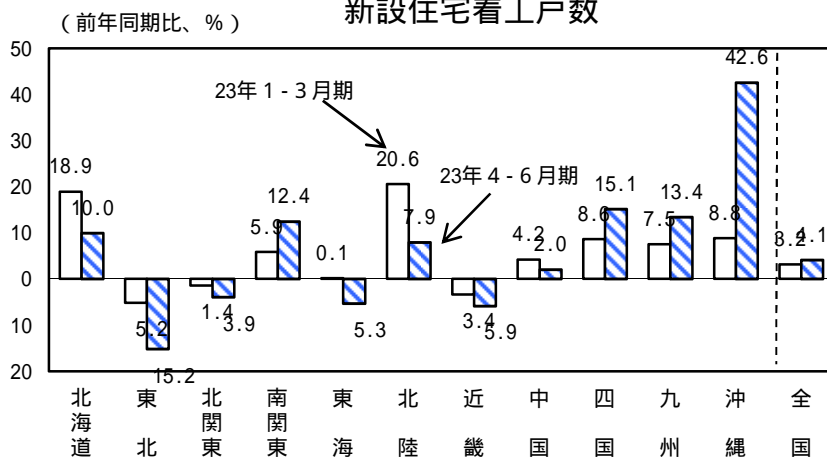


(備考) 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」（23年6月）により作成。
ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内（設備投資額にソフトウェアを含む）、
南関東は神奈川県。
22年9月調査よりリース会計対応ベースに変更。



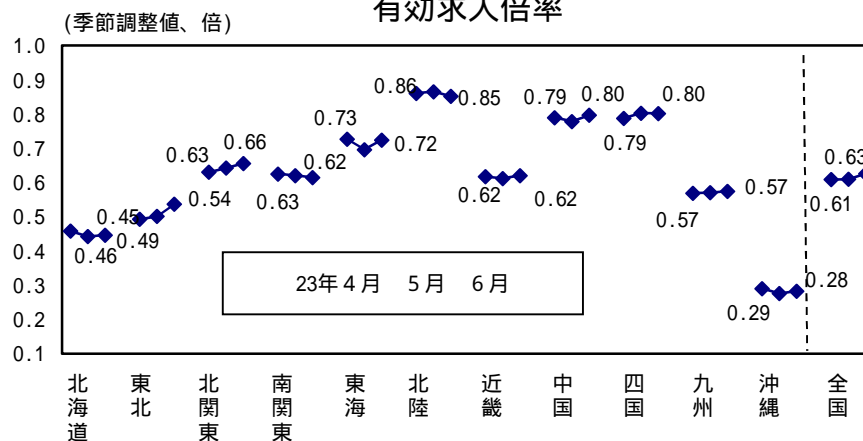
(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計」により作成。
2. 北関東は、新潟、静岡の2県を含む関東経済産業局「東京圏以外」。南関東は同「東京圏」。
東海は、愛知、岐阜、三重の3県。地域区分はB（82ページ参考資料(1)参照）。

新設住宅着工戸数



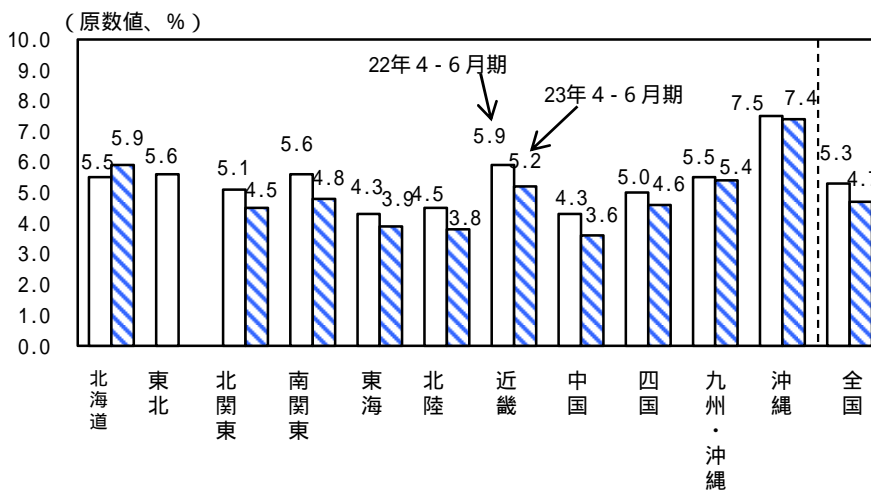
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

有効求人倍率



(備考) 1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。

完全失業率



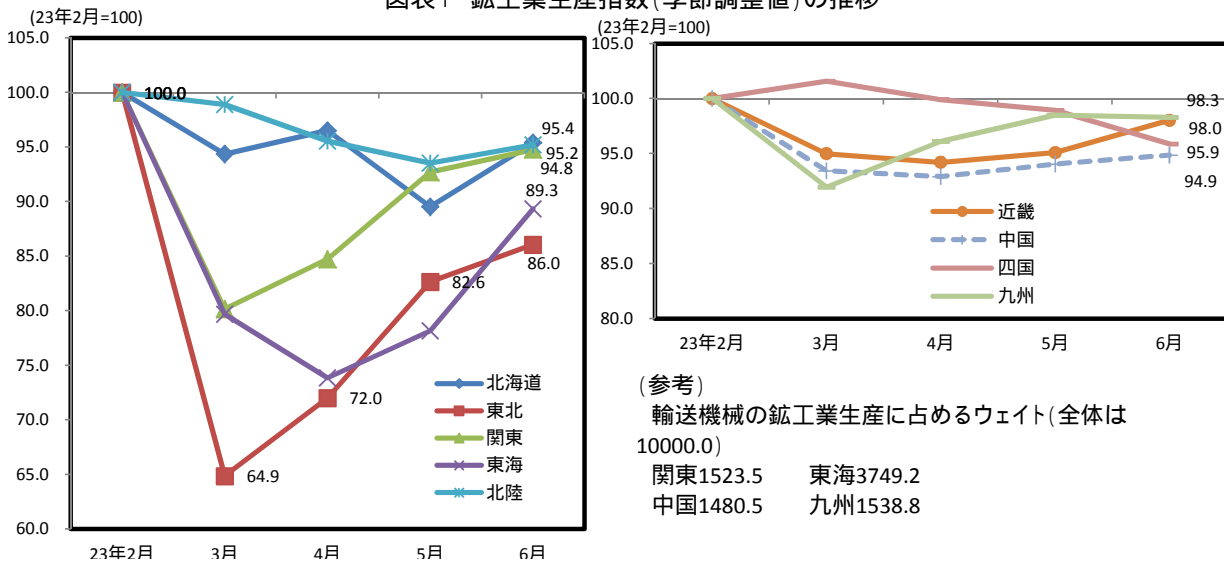
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
 2. 地域区分はC(82ページ参考資料(1)参照)。
 3. 東北地域の23年1～3月期以降のデータは未公表。

2 トピック

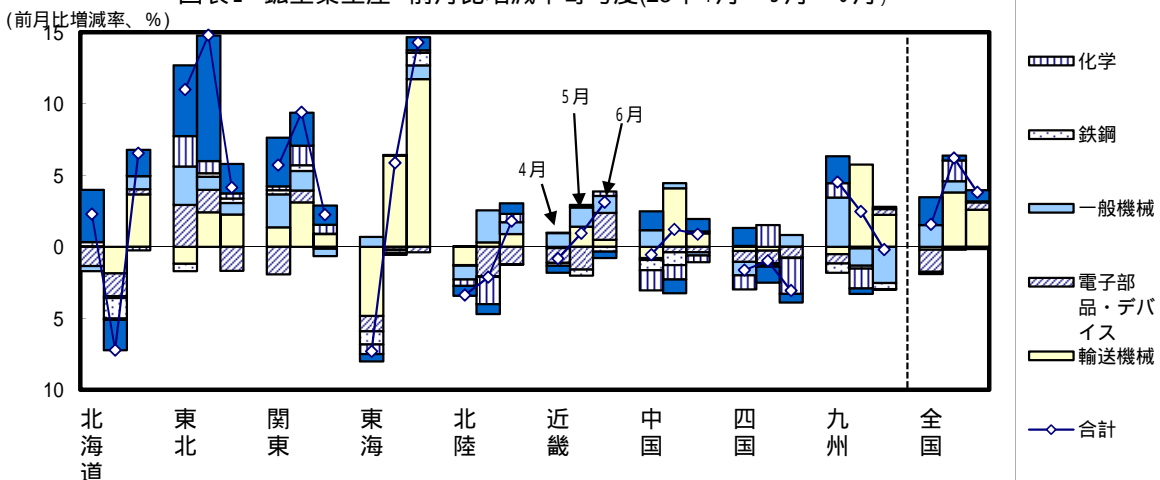
<トピック1> サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している鉱工業生産
 鉱工業生産について、震災前の平成23年2月の水準を100として、3～6月の動き（図表1の折れ線の傾き）をみると、3月は四国を除く全ての地域で減少した。特に東北では震災による生産設備の停止などにより、また、関東や東海では輸送機械の部品の供給不足などにより、大幅に減少した。しかし、4月以降は四国を除く多くの地域において生産が増加基調にあり、特に、東北、関東、東海では生産設備の復旧・稼働再開やサプライチェーンの立て直しなどにより大幅に増加した。ただ、6月の水準をみると、全ての地域で2月の水準にまで戻ってはいない。その中でも東北が最も低く、震災の影響が依然として大きいことが分かる（図表1）。

輸送機械のウェイトが大きい関東、東海、中国、九州における鉱工業生産の動きを比較すると、東海が他地域に比べて減少幅が大きく、その後、再び増加に転じる時期も遅かった。この違いは、東海では、輸送機械のウェイトが群を抜いて大きかったことに加え、サプライチェーンが主に東日本に集中していたことなどによるものと考えられる。これに対して、輸送機械のウェイトが低い北陸や近畿などでは、輸送機械の寄与が小さかったことに加え、アジア向け需要が堅調である一般機械が増加に寄与したが、他方で市況の悪化により電子部品・デバイスが減少に寄与したことが特徴である（図表2）。

図表1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



図表2 鉱工業生産 前月比増減率寄与度(23年4月 5月 6月)



(出所)図表1、2:経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。

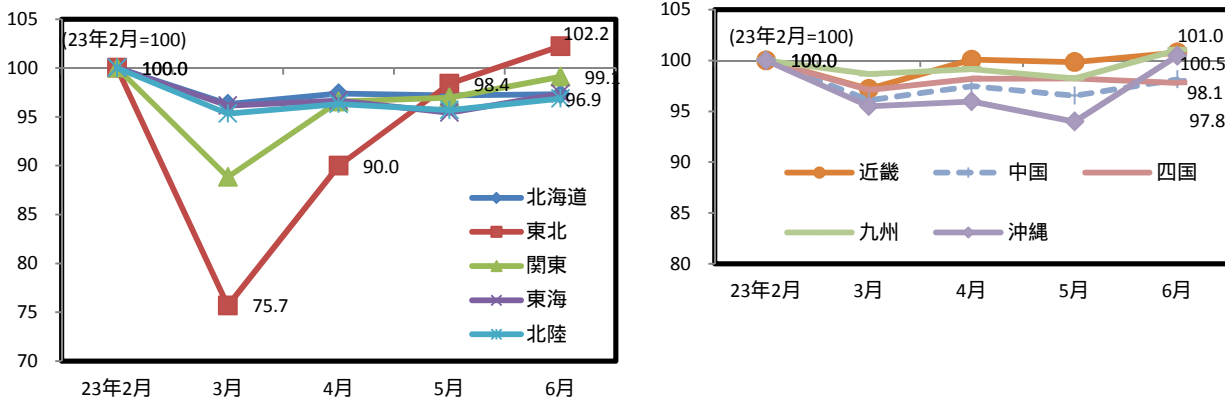
(注)図表2のうち、関東の化学は、医薬品を除く。

<トピック2> 自粛ムードの弱まり、クールビズ商材が好調であったことなどにより、北海道と四国を除く全地域で増加した個人消費

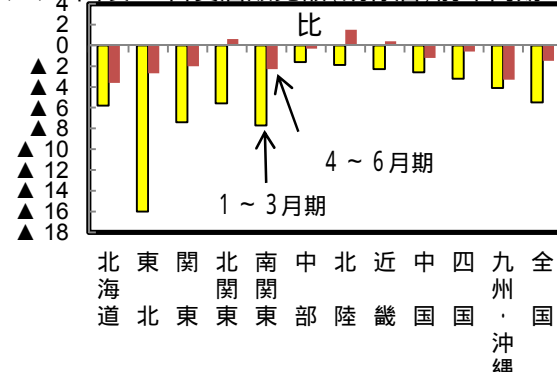
大型小売店販売額について、震災前の平成23年2月の水準を100として、3～6月の動き（図表1では折れ線の傾き）をみると、3月は震災の影響で全ての地域で減少した。特に東北、関東では震災の影響で店舗が被災したり、計画停電で営業が制限されたりしたことなどから、大幅に減少した。しかし、4月以降は多くの地域で増加した。特に、6月は四国と北海道を除く全ての地域で、前月比1%以上の増加となった（図表1）。23年4～6月期の百貨店販売額（既存店ベース）は、自粛ムードの弱まりやクールビズ商材が好調であったことなどから、北関東、北陸、近畿では前年比プラスに転じ、これら以外の地域でも減少幅が縮小した（図表2）。また、全店ベースでみると、近畿と九州・沖縄では新規店が開店したことも加わって、4～6月期にプラスに転じた（図表3）。

家電売上高は、6月以降、地上デジタル放送への完全移行に伴うテレビ等の駆け込み需要などから、全ての地域で大幅な増加となった（図表4）。

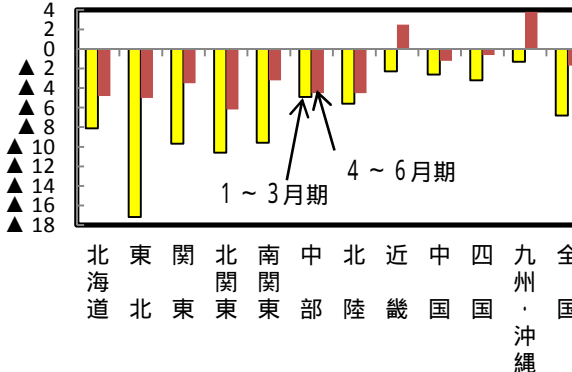
図表1 大型小売店販売額(全店・季節調整値)の推移



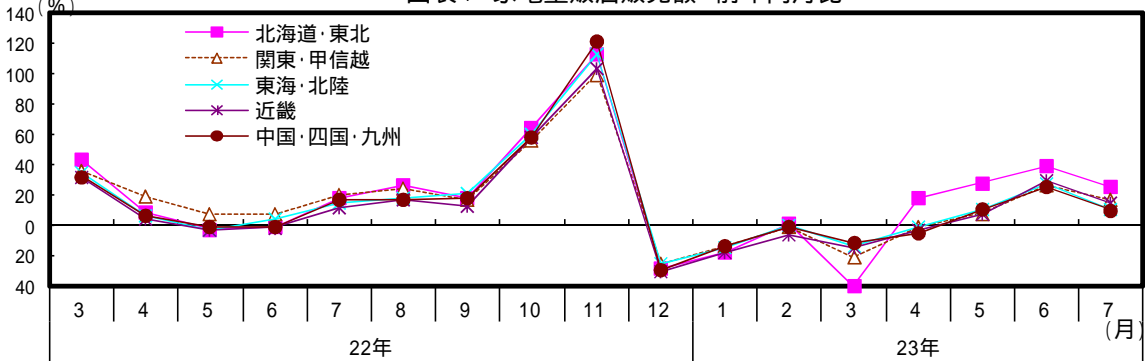
図表2 百貨店販売額(既存店)前年同期比



図表3 百貨店販売額(全店)前年同期比



図表4 家電量販店販売額 前年同月比

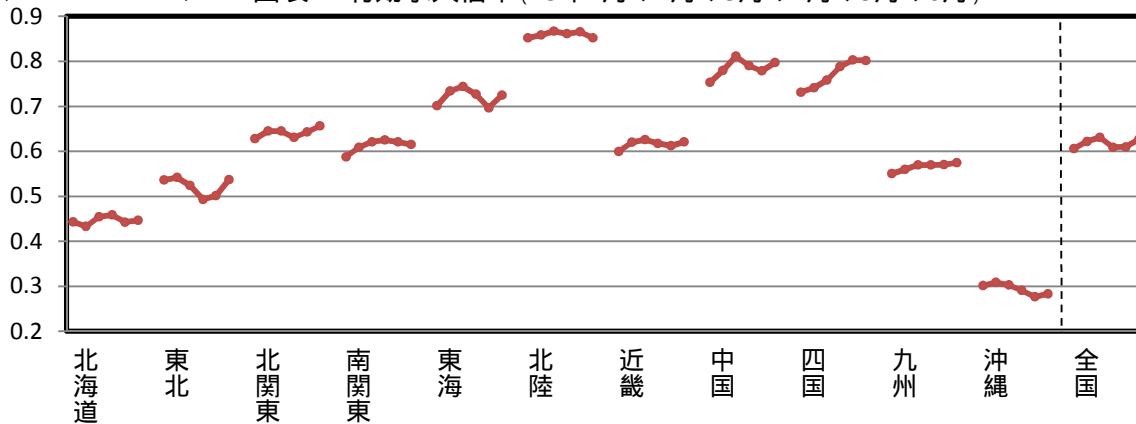


(出所)図表1、2、3:経済産業省「商業販売統計」、図表4:(社)Gfkマーケティングジャパン(株)集計データにより作成。
 (注)1. 大型小売店販売額の季節調整値は全店ベースの数字を基に内閣府にて作成。
 2. 家電量販店販売額の関東・甲信越は、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県、山梨県、新潟県の計。

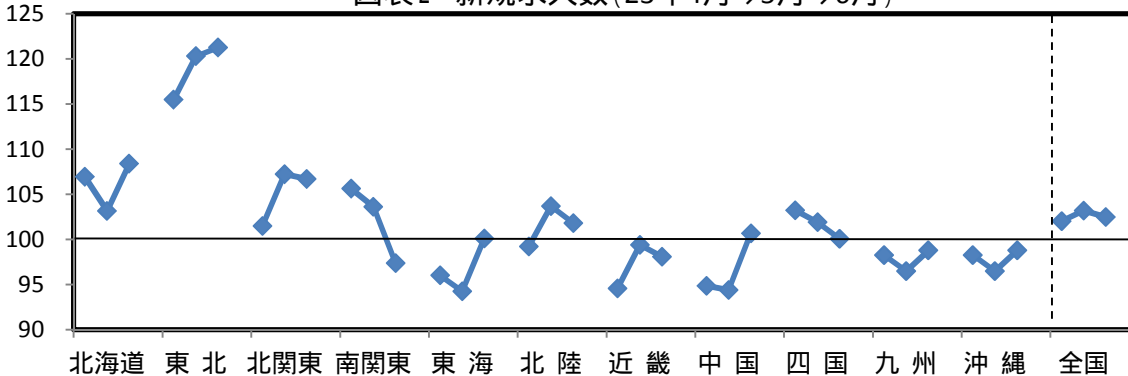
<トピック3> 持ち直しの動きがみられる雇用情勢

有効求人倍率について、平成23年1～6月の動きをみると、東北や東海などで震災直後の4月に低下した後、多くの地域で5月あるいは6月に上昇した（図表1）。新規求人数については、23年1～3月期平均の水準を100として、4～6月の動き（図表2では折れ線の傾き）をみると、サプライチェーンの立て直しによる生産の持ち直しなどにより、東北、北関東、東海などで増加しており、雇用情勢に持ち直しの動きがみられる（図表2）。完全失業率（原数値）について、23年4～6月期の前年同期差をみると、北海道を除く全ての地域でマイナスとなった。しかし、東海、北陸、中国を除く地域では23年4～6月期の水準が、4.5%以上となっており、雇用情勢は依然として厳しい状況にあることが分かる（図表3）。

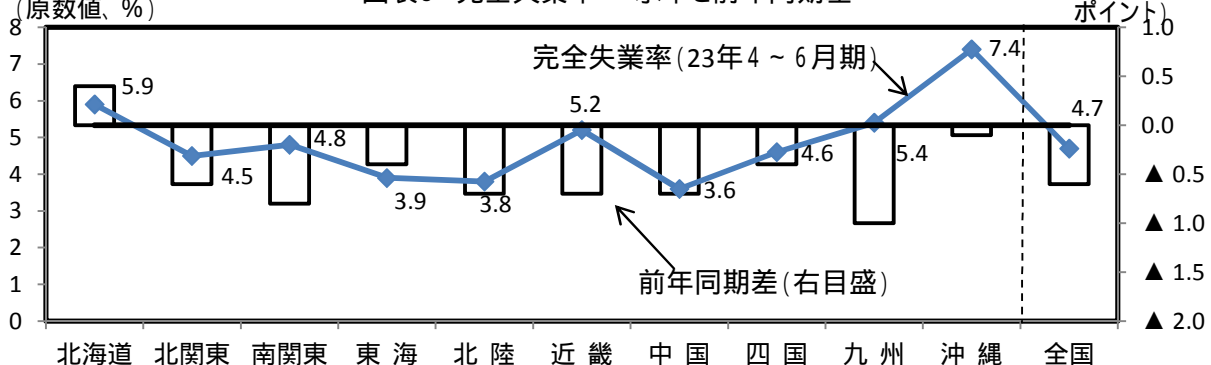
(季節調整値、倍) 図表1 有効求人倍率(23年1月→2月→3月→4月→5月→6月)



(季節調整値、23年1～3月期=100) 図表2 新規求人数(23年4月→5月→6月)



図表3 完全失業率 水準と前年同期差



(出所)図表1、2:厚生労働省「一般職業紹介状況」、図表3:総務省「労働力調査」により作成。

(注)完全失業率の東北地域は23年1～3月期以降のデータは未公表。全国は岩手県、宮城県及び福島県を除く値。

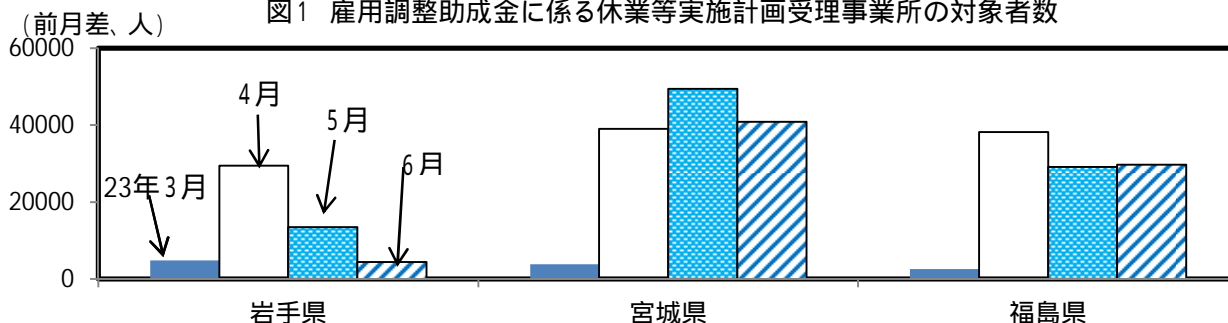
<コラム> 被災地3県（岩手、宮城、福島）の雇用情勢等について

雇用調整助成金に係る休業等実施計画受理事業所の対象者数（前月差）をみると、被災地3県ともに平成23年4月に大幅に増加した後、5月以降も増加が続いている。これは、東日本大震災の影響によって被災地の企業に対する雇用調整圧力が大きくなっていることを表している。3県の雇用情勢については、引き続き注視していく必要がある（図表1）。

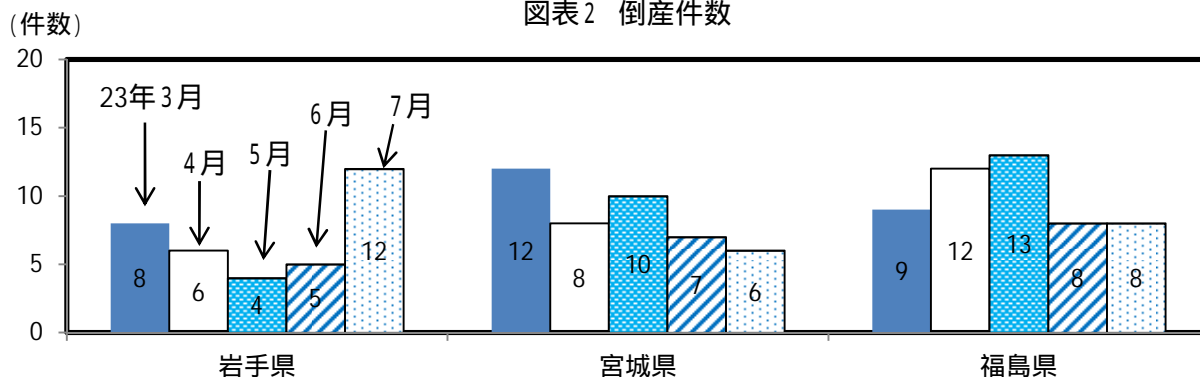
倒産件数は、23年7月に岩手県は12件、宮城県は6件、福島県は8件となり、6月に比べて岩手県では増加、宮城県では減少、福島県では横ばいとなった（図表2）。これに加えて、倒産として表面化してはいないが、岩手、宮城、福島3県の沿岸部に本社のある4280社の中で、今後の事業継続意向がある企業は全体の55%に留まるとの調査結果もある（注）。

このような調査結果や、東日本大震災の被災中小企業向けに新たな資金繰り支援が創設された他、被災地については、「不渡報告の記載猶予」、「破産手続開始決定の2年間の留保」などの救済措置が行われていること等を踏まえると、企業経営の厳しさが今後更に倒産件数の増加として現われてくる可能性もあり、被災地3県の企業状況は予断を許さない。

図1 雇用調整助成金に係る休業等実施計画受理事業所の対象者数



図表2 倒産件数



(出所)図表1：厚生労働省「雇用調整助成金等に係る休業等実施計画届受理状況、支給決定状況及び大量雇用変動届提出状況」、図表2：東京商工リサーチ「倒産月報」により作成(図表2の倒産件数は、負債総額1000万円以上の倒産件数)。

(注)帝国データバンク株式会社が実施(23年7月8日公表)。調査期間は、23年6月6日～30日。調査内容は、震災後の活動状況、今後の事業継続方針についての現地聞き取り。